

20	昭50. 10. 31	昭和50年度所内シンポジウム「経済・社会環境と人口問題」(つづき)……………司会・青木 尚雄 技官
		4 地域にあらわれた人口問題:
		地域開発と人口移動……………若林 敬子 技官
		工場立地と地域人口構造……………柴田 弘捷 技官
		コメント……………岡崎 陽一 技官
		5 総括討論……………司会・青木 尚雄 技官
21	昭50. 11. 12	コミュニティ余暇をめぐって——施設開放とコミュニティ形成——……………若林 敬子 技官
22	昭50. 11. 19	昭和49年度実地調査「人口流動と地域社会変動との関係に関する総合的調査」のうちの島根・高知両県の調査結果……………内野 澄子 技官 久保 幸子 技官
23	昭50. 11. 26	西ドイツの人口事情……………林 茂 技官
24	昭50. 12. 10	人口推計における基準人口の検討……………伊藤 達也 技官 山本千鶴子技官

## 資 料 の 刊 行

(昭和50年10月～12月)

<資料題名(発行年月日)>

<担 当 者>

○「実地調査報告資料」(昭50.11. 1)

昭和49年度実地調査 人口流動と地域社会変動との関係に関する総合調査報告……………	濱 英彦 技官
	内野 澄子 技官
	中野 英子 技官
	今泉 洋子 技官
	金子 武治 技官
	柴田 弘捷 技官
	伊藤 達也 技官

### 人口からみた農村の社会保障に関するセミナー

ILOとUNFPAの共催で、1975年11月17日から26日まで、マレーシア国クアラルンプールにおいて、Asian Regional Symposium of National Specialists on Population Aspects of Rural Social Securityが開催された。バングラデッシュ、インド、インドネシア、日本、マレーシア、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイの9ヶ国から16名の人口学・社会保障・農村開発等の専門家が出席し、日本からは、厚生年金連合会理事長の伊部英男氏と本研究所周辺科長河邊宏技官が出席した。その他、ILO、FAO、UNFPAの専門機関から9名が参加した。なお、出席が予定されていた韓国からの専門家は都合により欠席であった。

シンポジウム開催期間中の日曜日を除く9日間のうち、6日半が討議にあてられ、残る2日半は、連邦政府の土地開発プロジェクトや農業協同組合などの見学にあてられた。

採りあげられた議題は、

- 1) Link between rural attitude to family size and absence of social security protection in old-age, disability or orphanhood in rural area in Asia.
- 2) The adaptation of knowledge, attitude and practice (KAP) survey to elicit more information on the relationship between fertility motives and social security.
- 3) Social security programmes implemented or about to be implemented in rural areas, and their relationship with population policies, prevailing in selected Asian countries.
- 4) Major impediments to implementation of social security programmes in the rural areas, and possible approaches to programme development in rural social security.

の4つで、9つのセッションに分けて議論がなされた。なお、それぞれの議題についての幾つかの質問項目があらかじめ出席者に送付され、それに対する解答を用意して会議に出席するよう求められた。

人口に関する第1・2の議題に関してふれると、ILOの第一のねらいは、発展途上国における高出産力の要因の一つとして両親の老後の保障があげられる事が多いことから、もし老人に対する社会保障（年金その他の方法による）制度を整備すれば出生力は低下するのではないかという点に集約される。この点に関して人口学の専門家から、たしかに老後の保障と高出産力とは無関係ではないが、高出産力を支える要因はそれだけでなく、たとえ社会保障制度が作られても出生力が低下するかどうかは不明である。むしろ低下しないのではないか、という反論が出された。社会制度、家族制度などの関連でのもっと深い研究が必要であるというのが結論であった。

高出産力と老後の保障との関係は、各地で行なわれてきた出生力調査、家族計画のための調査、両親の子供に対する意識調査などの、いわゆるKAPサーベイから出された結論の一つである。KAPサーベイに関しては、発展途上国、とくにアジアの農村におけるこの種の調査結果が現実の本当の姿を示しているかは疑問の点が多いという議論が中心となり、アジアの農村のための調査の方法が十分検討されなければならない事、親の子供に対する態度などの社会心理学的視点を含む出生力調査がもっと進められるべきであると結論された。

(河邊 宏記)

## 出生力転換に関する京都会議

特に、中国文化の影響の著しいアジアの諸地域における出生力転換についての注目すべき専門家会議が、京都大学東南アジア研究センターと東西センター・人口研究所（ハワイ）の共催によって、京都において開催された。1975年12月1日から5日までの5日間にわたり、京都プリンス・ホテルで行なわれた。そのagendaは下掲のとおりである。

この会議の1つの重要な特徴は、1974年2月突如逝去されたプリンストン大学の人口学者アイリーン・トイバー女史が中国文化の影響の著しい地域における出生力転換の事実に着目され、その科学的研究の必要性を常々主張されていたその遺志が、アジア人の専門家達によって実現されたということである。

アメリカからは、アジア人口に詳しいR. Freedman教授（ミンガン大学）が終始、会議に出席され、貴重な助言を惜しまれなかったことが、会議を成功に導く大きな要因となったことを忘れてはならない。プリンストンのA. J. Coale教授はやむなく早期に帰国された。East-West Population Instituteの所長であるLee-Jay Cho博士の精力的な指導力とすぐれた話術が、会議をしてなごやかにし、真摯な雰囲気のものたらしめたことは特筆すべきであろう。

出生力転換はどのように可能であったか？ その転換の経験の他の地域への適用の可能性といった諸問題についての結論がでたわけではない。また、結論を期待した会議でもない。まず、事実を具体的に明らかにし、